

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年6月27日 第104号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### (1) 政治・経済状況

2023.06.13

#### 超過利潤税法案が下院に提出された

6月13日、ロシア政府が、連邦法案「超過利潤税について」(超過利潤税法案)をロシア議会国家院(下院)に提出した。課税対象となる組織は、2021～2022年の利潤の平均値が10億ルーブルを上回った企業であり、2021～2022年の利潤の平均値が2018～2019年の平均値を上回った分を課税ベースとし、税率は10%となる。前納(2023年10月1日～11月30日に納付)する企業には「割引」が適用され、税率は2分の1の5%とされる。超過利潤税は連邦予算にのみ納付するものとし、現時点では1回限りの税とされている。

※2023年6月13日時点の連邦法案「超過利潤税について」の日本語仮訳はこちらから。

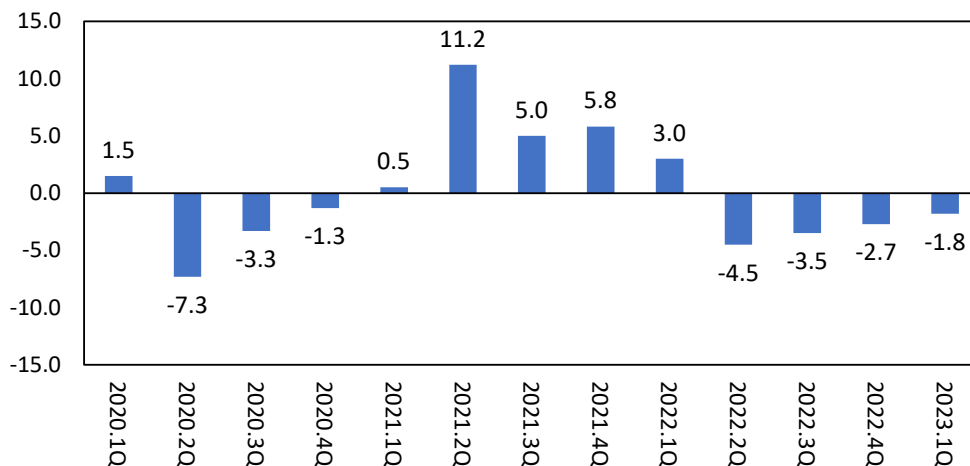
<https://www.jp-ru.org/news/etc/p014686/>

2023.06.15

#### ロシア国家統計局、2023年第1四半期のGDP増減率の確定値を発表

6月15日、ロシア連邦国家統計局は2023年第1四半期のGDP増減率の確定値を発表した。それによれば、2023年第1四半期のGDP増減率は前年同期比で▲1.8%(5月17日に発表された速報値では▲1.9%だった)となり、4期連続のマイナスとなった。ウクライナ侵攻直後の2022年第2四半期には▲4.5%であり、その後、2022年第3四半期には▲3.5%、同年第4四半期には▲2.7%だったので、落ち込み幅は次第に小さくなってきている。

ロシアの四半期ごとのGDP増減率(対前年同期比 %)



(出所)ロシア国家統計局HP

2023.06.19

### **SPIEF組織委員会、フォーラムの成果を発表**

6月19日、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム組織委員会が、2023年の同フォーラム(6月14日～17日開催)の成果を公表し、フォーラム会期中に900件以上、3兆8,600億ルーブル相当の協定が締結された(企業秘密に相当する案件は含まず)と発表した。そのうち43件は外国企業との協定で、2件がイタリアおよびスペインとの協定であった。同フォーラムには(オンラインも含め)130カ国から1万7,000人(2022年には130カ国から1万4,000人)が参加し、「非友好国」25カ国からも150社の企業の参加があったという。参加者の多い国は、アラブ首長国連邦(200人)、中国(147人)、インド(58人)であり、「非友好国」では米国から27人が出席した。6月16日に実施されたプレナリーセッションには、プーチン大統領とアルジェリアのテブブーン大統領が出席し、プーチン大統領は、この1年を通してロシアが制裁環境に適応し、「今やユーラシア経済連合諸国との決済の約90%がルーブルで行われており、中国との決済の80%以上が人民元とルーブルで行われている」などと述べた。

※SPIEF組織委員会の成果発表はこちらから。

<https://forumspb.com/en/news/news/itogi-raboty-pmef-2023/>

2023.06.22

### **ウクライナ復興会議がロンドンで開催される**

6月22日付VedomostiやTASSによると、ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロンドンで開催された紛争後のウクライナの復興をテーマとするウクライナ復興会議(6月21日～22日、英国・ウクライナ政府共催)にオンライン参加し、ウクライナ復興に向けた「具体的な行動」を西側同盟国に求めた。西側諸国はウクライナに大規模な支援を約束した。

英国のスナク首相は、英国が世界銀行に対し今後3年間にわたって30億ドル規模の融資保証を提供するほか、ウクライナに対し2億5,000万ポンドの無償支援を実施することを約束した。具体的には、戦争によって損傷または破壊されたインフラ再建の一環として、キエフ周辺の橋の再建のためにウクライナに2,630万ポンド(3,340万ドル)の融資やウクライナの保険会社への支援として2,000万ポンド(2,540万ドル)の拠出を確約した。

これと並行して、欧州復興開発銀行(EBRD)は、EU、ノルウェー、スイス、台湾の企業団体の代表とともに、戦争で閉ざされた保険市場の再開に関する合意覚書に署名した。EBRDの声明によると、このような戦争保険がウクライナ復興に参加しようとする外国人投資家に保証を提供するために必須条件となるという。またEBRDのルノーパッソ総裁は、ウクライナのシュミハリ首相と、同国のエネルギー部門支援に関する3つの覚書に署名した。これらの覚書は、ウクルエネルギー、ナフトガス、ウクルギドロエネルギー各社のプロジェクトに対しそれぞれ2億ドルの支援を供与しようとするものである。

またドイツのベアボック外務大臣は、3億8,100万ユーロの人道支援を供与すると述べた。しかし、ウクライナ当局は会議でさらなる支援を求めた。シュミハリ首相は、今後1年間だけでも、インフラの再建に65億ドル必要だと述べた。ゼレンスキー大統領によると、ウクライナの復興には総額6,000億～8,000億ドル必要だという。2023年3月に世界銀行は、復興費用として4,110億ドルという控えめな数字を算出していた。一方、ウクライナ当局はロシアから没収した資産で国を再建するというアイデアを捨てておらず、ロシアの凍結資産から5,000億ドルを没収するための「メカニズム」を構築するよう提起した。

今回のウクライナ復興会議には、60カ国以上の国、30以上の国際機関、400の民間企業、市民社会等の代表が出席し、日本からは林芳正外務大臣が出席した他、6月22日には経済産業省・外務省・JETROの共催で日・ウクライナ官民ラウンドテーブルが開催され、約40社の日系企業が参加した。

※ウクライナ復興会議のHPはこちらから。

<https://www.urc-international.com/>

※ウクライナ復興会議に関する日本外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c\\_see/ua/page6\\_000876.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/ua/page6_000876.html)

※日・ウクライナ官民ラウンドテーブルについてはこちらから。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/06/20230623004/20230623004.html>

## (2) 対外経済関係

2023.06.19

### ユーラシア経済連合とイラン、年内に自由貿易協定締結か

6月19日付Kommersantによると、ユーラシア経済連合はイランと自由貿易圏に関する協定につき交渉を続けている。ロシアのオヴェルチュク副首相は、「ユーラシア経済連合はイランとの協定締結にかなり近づいている。このことはユーラシア政府間評議会でも報告され、各国首脳の支持を得た。協定は年内に締結される可能性があるものと非常に期待している」と述べた。エジプト、インド、インドネシア、アラブ首長国連邦等、イラン以外の国との間でも、自由貿易圏に関する協定の準備作業が進められている。しかし、同副首相は、二国間であっても交渉は容易ではなく、「何年もかかる」と指摘した。まして、ユーラシア経済連合の場合、加盟する5カ国（ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、アルメニア）の利益を考慮する必要がある。アレクサンドル・ノヴァク副首相は2022年11月、同連合とイランの自由貿易協定は「近いうちに締結される」と語っていた。

2023.06.20

### 連邦税関庁、ロシアの輸入は金額的にも数量的にも危機以前の水準に戻った

6月20日付Kommersantによれば、連邦税関庁の幹部がロシアの輸入は金額的にも数量的にもほぼ危機以前の水準に戻ったと発言した。これは、ルスラン・ダヴィドフ連邦税関庁長官代行がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで述べたものだ。2022年7月以降、貿易の安定した回復が観察され、特に「輸入において回復が顕著だ」という。ダヴィドフ長官代行は、EUとの貿易の代わりに南方や東方方面の諸国との貿易が増えている、と語った。中国、インド、トルコ、アゼルバイジャンがEUに取って代わったという。「中国との貿易は非常に大きく伸びている。両国の首脳が掲げた2,000億ドルという貿易額の目標は、何らかの激変がない限り、2023年中に達成可能である」と断言した。長官代行によると、年初来、ロシアの貿易額に占めるEUの割合は18%にまで低下した。オレシキン大統領補佐官は、ロシアとの貿易額においてEUを追い越した中国について「ロシアの最重要パートナー」だと評した。2023年1～5月に口中の貿易額は前年同期に比べ40.7%増加している。

2023.06.21

### ロシア、インドの貿易相手国として4位に浮上

6月21日付RIAによると、2023年1～4月のインドとロシアの貿易額は前年同期の約4倍の218億ドルに達し、ロシアはインドの貿易相手国として5位から4位に浮上した。上位5カ国はロシアの他、米国(389億ドル)、中国(358億ドル)、アラブ首長国連邦(264億ドル)、サウジアラビア(175億ドル)である。インド商工省のデータによると、インドのロシアからの輸入額は前年同期の4.2倍の205億ドルに達した。その結果、ロシアはインドの輸入相手国として1位の中国(301億ドル)に次いで2位となり、3位はアラブ首長国連邦(158億5,000万ドル)であった。一方、インドの対ロシア輸出額は前年同期の1.6倍の13億ドルであった。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2023.06.18

#### EUはロシアからのLNG輸入を継続

6月18日付RBKによると、仏TotalEnergiesのパトリック・プイヤネCEOがLe Journal du dimancheのインタビューにおいて、EU各加盟国政府はロシアからのLNG輸入の継続を支持していると語った。同CEOによると、TotalEnergiesはロシアと20年契約を結んでおり、同社がロシア産LNGの引き取りを停止しても代金を支払わなければならない。同CEOは、「EUがロシア産LNGに対する制裁を決定した場合、当社は不可抗力条項を発動し、一時的に生産を停止することが可能である。米国の圧力にもかかわらず、現時点でEUは輸入の継続を支持している」と述べた。2022年のEUのロシアからのLNG輸入量は総需要の6分の1に相当する1,500万tであった。同

CEOは、同社が自主的に輸入を停止した場合、フランスやドイツの消費者に対して来冬ガスが足りなくなる理由を説明できないと述べた。ロシアからの輸入を停止するためには代替調達先を見つける必要があるが、同CEOによると、それをできるとすれば、それはおそらく米国企業しかないとしている。

**2023.06.19**

### **米国の追加制裁でロシアにおけるGEの機器整備が禁止か**

6月19日付Kommersantによると、5月19日に発表され、6月18日に発動された米国の追加制裁によりロシアにおけるエンジニアリングサービスの提供が禁止されたことから、ロシアの火力発電所(出力合計5GW)のガスタービンの保守サービスを継続している米国のGeneral Electric(GE)も影響を受ける。同社によると、今後ロシアにおいてエンジニアリングサービスを提供できないことは事実である。業界関係者らは、純正スペアパーツの供給と外国人技術者による修理の停止を危惧している。ドイツのSiemensが自主的にサービス提供を停止した際と同様、「友好国」でタービンの部品を調達しなければならない。GEのタービンは大規模な地区発電所および熱供給にとって重要な比較的小規模の都市型発電所で使用されている。たとえば、スルグト地区発電所2、シャトゥラ地区発電所(ユニプロ)、ヴォロネジ熱供給発電所1(クヴァドラ)、カリーニングラードの各火力発電所(ロスネフチェガス、インテルRAO)、ユジノサハリンスク熱供給発電所1、ヴォストチヌイ熱供給発電所(ルスギドロ)等である。産業商業省の推計によると、石油・ガス部門およびその他の部門を含め、ロシア国内では様々な出力の外国製タービン1,700基以上が使用されている。ロシア企業が整備可能なのはそのうち1,300基で、残りのタービンについては「修理能力の拡大」が必要であるという。

※本件に関わる米国政府の制裁措置はこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1494>

**2023.06.20**

### **2023年1～5月の中国のロシア産石油の輸入量**

6月20日付TASSによれば、2023年1～5月のロシア産石油の中国による輸入量は4,210万t(前年同期比23.7%増)であった。同日、中国税関総署は、中国の石油輸入量に関して、国別でロシアがトップだったと発表した。他方、金額ベースでは、中国のロシア産石油の輸入額は、逆に前年同期比で4.9%低下し、226億5,000万ドルとなった。なお、2位はサウジアラビアの3,860万t(前年同期比1%増)、237億5,000万ドル(13%減)、3位はイラク(2,542万t、147億6,000万ドル)、4位はマレーシア(1,960万t、100億ドル)、以下、UAE(1,743万t、111億1,000万ドル)、オマーン(1,643万t、103億5,000万ドル)の順であった。ちなみに、米国は10位(570万t、36億ドル)だった。2023年の中国への石油供給国40カ国余りの中に、イランは入っていない。

**2023.06.21**

### **欧州のLNG輸入量、パイプラインによるガス輸入量を初めて上回る**

6月21日付Vedomostiによると、ガス輸出国フォーラム(GECF:ロシア、カタール、イラン等12カ国が加盟。世界のガス埋蔵量の72%、生産量の44%を占める)の月次レポートから、2023年5月の欧州諸国(EUおよび英国)のLNG輸入量がパイプラインによるガス輸入量を史上初めて上回ったことが明らかになった。同月の欧州のLNG輸入量は140億m<sup>3</sup>、パイプラインによる輸入量は137億m<sup>3</sup>であった。LNG輸入量は前年同月に比べて14%増加、パイプラインによる輸入量は37%減少した。1～5月のパイプラインによるロシア産ガス輸入量は前年同期比77%減の99億m<sup>3</sup>であったが、減少したのはロシア産ガスだけではない。パイプラインによるノルウェーからの輸入量は8%減の370億m<sup>3</sup>、アルジェリアからの輸入量も8%減の120億m<sup>3</sup>となった。専門家によると、欧州でガス需要が減少したのは、価格が異常に高騰した時期の影響によるという。

※GECFの月次レポートはこちらから。

<https://www.gecf.org/resources/files/mstgmr/mgmr-june-2023.pdf>

**2023.06.22**

### **ウクライナ、2025年からロシア産ガスのトランジットを全面停止か**

6月22日付Kommersantによると、ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー大臣は、2024年末に期限を迎えるロシア産ガスの欧州向けトランジット輸送契約の延長について、ウクライナとロシアが合意できる可能性は低いと考えており、ウクライナ側としては「供給削減に向けてシステムの準備をしている」という。

## (2)自動車・輸送機器・建設機械

2023.06.21

### フォルクスワーゲン・グループ・ルス、AGR 名称でロシア事業を継続

6月21日付TASSによると、フォルクスワーゲン・グループ・ルスは、AGR名称でロシア事業を継続する。改名後、同社はロシア市場での事業を継続するとともに、全面的なリブランディングを実施する、と同グループは発表した。Volkswagenは、2023年5月、有限責任会社アルト・フィナンس（自動車ディーラーのアヴィロン・ホールディングが出資）へのロシア資産（カルーガ工場を含む）の売却を完了させた。今後、AGRは自動車とスペアパーツの販売に従事していく見込みだ。

2023.06.21

### ホンダ車は中国からの並行輸入でロシアに供給される

6月21日付VedomostiおよびTASSによると、モトル・プレイス社のミハイル・プロトニコフCEOは、ホンダの自動車は中国からの並行輸入でロシアのディーラーに供給されるようになる、と述べた。「中国から並行輸入しているディストリビューターがホンダ車の供給を再開した。現在、我々は中国のパートナーを通じて取引している」と同CEOは述べた。6月21日、サンクトペテルブルグにホンダのディーラーのショールームがオープンし、月20台以上の販売が計画されている。

## (3)金融

2023.06.16

### ズベルバンクのグレフ頭取、外資系銀行はロシアでの競争に負けた

6月16日付TASSによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいてズベルバンクのゲルマン・グレフ頭取が「外資系銀行はロシアでのシェアが小さく、撤退しても誰も気がつかない。彼らはロシアでの競争に負けたのだ」と発言し、物議を醸している。「ロシアの外資系銀行部門は規模が非常に小さい。率直に言って、外資系銀行は我が国の市場においてロシア企業との競争に負けたのだ。ロシア中央銀行が妨害したとか、ロシア市場に参入させなかったということではなく、単に競争に敗れただけだ」とグレフCEOは述べ、ロシア市場における外資系銀行のシェアは「微々たるもので、ロシア経済への影響は少ない」と指摘した。

2023.06.18

### 中国銀行がロシアの銀行に人民元建て送金の停止を通知

6月18日付RIAによると、ロシア国内の複数の金融機関は、中国銀行（Bank of China）が6月13日以降、ロシアの銀行からEU、スイス、英国および米国の銀行向けの人民元建て送金の受付を停止したと発表した。アキバンクのプレスリリースによると、「コルレス銀行である中国銀行（ロシア）からこのような通知を受領したため、6月13日以降、EU、スイス、英国および米国の銀行およびこれらの銀行の中国国内支店（中継銀行および支払先銀行）への人民元建て送金の受付を停止する」という。ただし、中国銀行グループの支払先銀行は例外である。ウニクレディット銀行も送金停止について発表し、EU、米国および英国の銀行の外国支店も対象になると付け加えた。

2023.06.21

### ロシア議会上院、「友好国」銀行のロシア支店開設の環境整備を提案

6月21日付TASSによると、ロシア議会連邦院（上院）は政府に対し、ロシア中銀とともに「友好国」の銀行がロシアに支店を開設するための環境を整備するよう提案する。6月21日のナビウリナ中銀総裁の演説後、このような内容の上院決議案が採択される予定である。これは、「ロシア経済への外国投資誘致の可能性を拡大するとともに

に、クロスボーダー決済の制限を克服するため」の提案であるという。さらに上院は、対外経済活動における各国通貨建て決済の拡大についても検討するよう提案する。ロシアでは、銀行業法などの改正により、2013年3月26日からロシア国内に直接支店を開設することが禁止された。2022年9月、ロシア中央銀行は、「友好国」の銀行によるロシア支店開設を許可するよう関係機関に提案していた。

**2023.06.21,**

#### **Raiffeisen Bank、ロシアと一連の国の銀行へのユーロ送金を制限**

6月21日付Vedomostiによると、Raiffeisen Bankは、7月3日から、コルレス銀行が導入する制限により、ロシアおよびその他12カ国の銀行へのユーロ建て送金を制限する。この制限は、受取人の銀行がロシア、アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、ジョージア、ヨルダン、カザフスタン、キルギス、モルドバ、アラブ首長国連邦、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンにある場合、個人、法人、個人事業主からの送金に適用される。ただし、Raiffeisen Bankにある自身の口座間、あるいは他の顧客にユーロを送金することはこれまで通り可能である。

**2023.06.21**

#### **Raiffeisen Bank、口座開設を巡る一審裁判で敗訴**

6月21日付Vedomostiによると、モスクワ市仲裁裁判所は、Raiffeisen Bankに口座の開設を拒否されたプラーヴォ・イ・フィナンシイ社の訴えを認めた。裁判所はRaiffeisen Bankに対し、プラーヴォ・イ・フィナンシイ社とキャッシュ・マネジメント・サービス契約を結ぶよう命じた。プラーヴォ・イ・フィナンシイは、Raiffeisen Bankが新規顧客の口座開設を停止する前の2022年11月3日に「事業活動実施」のための契約を申し込んだ。同社はすべての書類を提出し、ロシア中央銀行が規定している要件を満たし、銀行サービスに対する支払いにすべて同意したが、理由の説明なく口座開設を拒否された。一般的に、銀行は顧客の口座開設を拒否することはできない。これは、ライセンスに定められた義務である。例外は、法律違反を目的に口座を開設しようとしていると銀行が判断した場合など正当な理由がある場合に限られる。専門家は、銀行に課されたこうした義務は、外資系銀行のロシアからの撤退を妨げる要因になると指摘する。

### **(4)IT・ハイテク**

**2023.06.15**

#### **ロシア市場でiPhoneが供給過剰に**

6月15日付Kommersantによると、ロシア市場ではiPhoneの供給が過剰になっている。業界関係者らによると、その原因は、Appleのプレミアムスマートフォンに対する需要の低下および並行輸入による「無秩序な供給」である。ある関係者は、従来、Appleは需要と同等もしくは需要を下回るよう供給を厳しく管理していたと述べている。TelecomDailyの社長によると、たとえばiPhone13や14に関しては供給が需要を上回っていることは事実であるという。ただし、同社長の見解では、ドルとユーロの為替レートが上昇している他、iPhoneはプレミアムセグメントに属するため、価格の下落を期待すべきではない。Mビデオ・エルドラド・グループによると、スマートフォン在庫は現在の需要を十分に満たしており、re:Storeによると、iPhone 14 Pro Max等、不足している機種もあるという。GS Groupのレポートによると、ロシアのスマートフォン市場におけるAppleのシェアは11%である。2023年第1四半期のiPhone輸入台数は70万台で、前年同期に比べて30%減少した。一方、iPhone以外のスマートフォン市場は成長しており、2023年1～5月の需要は前年同期に比べて12%増加したが、Apple製品の需要は4%減少した。Appleは公式には2022年3月にロシアへの製品供給を停止した。同社はロシア市場からの撤退を正式には発表していないが、Apple PayやApp Storeにおけるサブスクリプションの課金に制限を設けている。

**2023.06.16**

#### **ロシア製ソフトの小売販売高が6倍に上昇**

6月16日付Vedomostiによると、ECサイトを運営するWildberriesやOzon、および家電量販店のMビデオ・エルドラドの計算によると、2023年1～5月に消費者セグメントにおけるロシア製ソフトウェアの売上は、前年同期に比べ

2.5～6倍に増加している。上位を占めたのは、Red OSやUncom OS、オフィス用ソフトパッケージのR7-Office、KasperskyやDr.Webのアンチウイルスソフトである。様々な情報筋によると、外国ベンダーの撤退を背景に、ロシアでは2023年初めから様々なカテゴリーのロシア製ソフトウェアが毎月1万5,000～2万ライセンス売れており、アンチウイルスソフトだけでも毎月10万本売れているという。ECサイトのOzonでは、KasperskyやDr.Webといった市場リーダーの「古典」も、R7-Office、Red OSなど比較的新しいロシア製ソフトも販売されている。Mビデオ・エルドラドでは、オペレーション・システムのRed OSや、オフィス用ソフトパッケージのR7-Office、オペレーション・システムのUncom OSが購入できる。Avitoでは、2023年1～5月に前年同期と比べて、国産ソフトの需要が73%増加した。現在、Kasperskyのアンチウイルスソフトはこのカテゴリーの総需要の69%を占めている。オフィスソフトでは、R7-Office、OSではAstra Linuxへの関心が高まっている。ロシア製OSは、販売時にOSがプリインストールされていないノートパソコンやPCにインストールされることが多い。2014～2015年にはロシアに輸入されるコンピュータの約90%にWindowsがインストールされていたが、現在そのシェアは70～80%の間で変動している。

**2023.06.17**

### **SamsungとLGのスマートフォンの並行輸入、禁止の可能性**

6月17日付TASSIによると、マクスト・シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの会場で記者団に対し、「『非友好国』からのサーバーやデータストレージシステムの輸入禁止について検討している。現在はそれらの並行輸入が認められているが、産業商業省とともに、有効且つ競争力のあるロシア製または『友好国』製の類似品が存在する品目については輸入を禁止することを検討している」と述べた。同大臣によると、SamsungとLGのスマートフォンについても中国製の類似品があり全く劣らないため、並行輸入の禁止を検討しているという。同大臣は、「なお、iPhoneの輸入禁止については検討していない」と付け加えた。

**2023.06.20**

### **Cisco Systems、ロシア法人の1社を清算**

6月20日付Kommersantによると、すでにロシアから撤退を発表している米国のソフトウェア・ネットワーク機器開発大手Cisco Systemsが、ロシア法人2社のうちの1社(シスコ・システムズ)を清算したことを明らかにした。この決定は、2023年6月19日に開催された同社の臨時株主総会において下された。債権者は、国家登録官報に清算公告が掲載されてから2ヶ月以内に債権を請求することができる。Cisco Systemsは2022年3月にロシアにおける販売停止を発表し、同年6月にはロシアおよびベラルーシ市場からの撤退を発表した。2023年4月、同社はロシアにおける18億6,000万ルーブル相当の在庫を「物理的に破棄した」と発表した。同社はロシアにおいて子会社2社(シスコ・システムズとシスコ・ソリューションズ)を登録していた。シスコ・システムズの2021年の売上高は18億5,000万ルーブル、損失は1億240万ルーブルであったが、2022年は売上高が76%減の4億4,120万ルーブル、純損失は18億ルーブルとなった。シスコ・ソリューションズの2021年の利益は11億6,000万ルーブルであったが、2022年の売上高は84%減の51億5,000万ルーブル、純損失は36億7,000万ルーブルに達した。

**2023.06.20**

### **ヤンデックス、国外で働く従業員の割合を公表**

6月20日付Kommersantによると、検索エンジンを運営するヤンデックス(Yandex)はサステナビリティレポートの中で、2022年に雇用していた合計2万5,431人の従業員のうち92.3%はロシア国内、7.7%に相当する1,958人が国外で勤務していたことを明らかにした。報告書には、ヤンデックスの従業員はアルメニア、ベラルーシ、イスラエル、カザフスタン、セルビアに滞在しながら働いていたと書かれている。ヤンデックスは、2022年は「従業員にとっても楽な年ではなかった」という。「困難な感情的背景」の中で従業員を支援するために、同社は従業員の精神的健康に重点を置いた、と報告書には書かれている。

## (5)その他

2023.06.16

### エアロフロート、AirbusからA350型機4機分の前払い金の返金を受ける

6月16日付Kommersantによれば、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、エアロフロートのセルゲイ・アレクサンドロフスキーCEOは、AirbusからA350型航空機4機(2007年発注分)の前払金1億9,900万ドルの返金を勝ち取り、2022年12月に返済されたと発表した。2007年にAirbusと締結した契約では、A350-900型機22機が供給されることになっていた。同CEOは、制裁のために宙に浮いてしまった前払金、準備金、その他の支払額はかなり大きいと指摘した。エアロフロートは現在、Airbus A350-900を7機保有している。2022年12月のデータによると、エアロフロート・グループ全体で、ロシア国外で差し押さえられた外国製航空機13機を含め、合計357機を保有している。

2023.06.20

### 中国のHisenseとMidea、Boschロシア工場を買収意向か

6月20日付Kommersantによれば、ドイツの家電メーカーBoschは、サンクトペテルブルグ郊外の自社工場の売却について、複数の企業と交渉している、と政府筋が語った。買い手候補の中にはMideaとHisenseを含む中国の投資家が含まれている。エレクトロニクス市場の関係者によると、匿名のトルコ人投資家も買収に興味を示している。しかし、ある情報筋によると、Hisenseがすでに買収に合意しており、Boschがロシア市場への復帰を決めた場合の有利な買い戻しオプションを提示した模様だ。しかし、Bosch自体は、交渉はまだ終わっていないと主張している。Boschはロシアに2つの家電工場を有し、いずれもサンクトペテルブルグ郊外のストレルナに所在する。2022年8月末、ウクライナ侵攻を背景とした工場の稼働停止により、同社は工場の買い手を探し始めた。当時、情報筋は、工場の市場価値を38億~44億ルーブルと見積もっていた。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

2023.06.16

#### ヴァタリー・マンスキーとレフ・シュロスベルグ、外国エージェントに登録

6月16日付Interfaxによると、ロシア司法省は、映画監督のヴァタリー・マンスキー氏、政治家のレフ・シュロスベルグ氏、経済学者のセルゲイ・アレクサシエンコ氏を外国エージェント登録簿に追加した。さらに、「セヴェル・リアリイ」(外国エージェント認定済みメディア)のジャーナリストのユリヤ・パラモノヴァ氏、2020年にテロを正当化した罪で起訴されたプスコフ州のジャーナリストのスヴェトラナ・プロコピエヴァ氏、情報ポータル「ヴェシマ」、「自由ヤクート」基金も外国エージェントに認定された。同省によると、「マンスキーはウクライナにおける特別軍事作戦に反対し、ウクライナ当局への支持を表明し、ロシア国民を批判し、ロシアをナチス・ドイツと同一視し、外国から支援を受けた」とされている。マンスキー氏は現在、ロシア国外に滞在している。また、同省は、「シュロスベルグはウクライナにおける特別軍事作戦に反対し、外国エージェントの情報資料の作成と流布に関与し、ロシア当局の決定および政策に関する不正確な情報を広めた」と発表した。

2023.06.19

#### ロシア司法省、エリツィン・センターを外国エージェントに認定せず

6月19日付Vedomostiによれば、ロシア司法省は、エカテリンブルグにあるエリツィン・センターに対して「調査を実施」することも、外国エージェントに認定することも不可能であると報告した。同省の回答を公表したのは、国家院(下院)のアンドレイ・アリシェフスキフ議員(統一ロシア党)である。司法省は、「元ロシア連邦大統領の歴史遺産センターに関する」法律により、同センターは「非営利組織に関する」法律の第32条の第3、5、7、10、14項は適用されない、と説明した。6月15日、オレグ・スヴィリジエンコ司法次官は、同省がセンターの調査を開始すると



発表していた。アリシェフスキフ議員は、エリツィン・センターをめぐって、同センターの活動が外国エージェントに該当するのではないかという見解が一部にあることを指摘した。これに関連して同議員は、司法省に対し、調査を行ってこの議論に「永久に」終止符を打つよう要請していた。エリツィン・センターの広報部は、調査に関する情報を冷静に受け止めていると述べた。Vedomostiの情報筋は、エリツィン・センターの「透明性のある財務報告」の存在を指摘し、同センターの活動は、内容的にも財務的にも合法だ、と指摘した。ロシアの初代大統領の名を冠したエリツィン・センターは2015年にエカテリンブルグで設立されたが、これまでロシアの歴史について欧米寄りで愛国心に欠ける見解を掲げているとして、保守派の映画監督ニキータ・ミハルコフ氏などから批判されてきた。

**2023.06.20**

#### **在英ロシア大使館、英国の制裁は「他人の財産の横奪」**

6月20日付Izvestiaによると、同日、在英ロシア大使館は、ロシアがウクライナに補償金を支払うまで対ロ制裁の継続を認める旨を記した英国政府の法案につき、「他人の財産の横奪」であるとして批判した。同大使館は、ウクライナの紛争は、西側諸国がロシアの経済発展の阻止と地政学的封じ込めを目的とする違法且つ一方的な制裁を科すための口実であると指摘した。同大使館は、英国の新たな制裁法案は対ロ制裁を「無期限」に切り替えることを可能にするとの見解を示した。同大使館によると、「紛争終結はもはや制裁解除の十分な条件ではなくなり、今後はウクライナおよび西側の債権者への賠償が条件になる」ことから、対ロ制裁は「和平」の意義を完全に失い、「ロシアに最大の経済的ダメージを与える」ためのツールと化す。同大使館は、「『補償』は容易に『没収』、すなわち『他人の財産の横奪』になる」と総括した。

**2023.06.21**

#### **ナビウリナ総裁、凍結資産の交換スキームについて語る**

6月21日付Vedomostiによれば、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、連邦院(上院)で、S型口座に保管されている資金を使用して、凍結された投資家の資産を買い戻す選択肢を検討している、と述べた。同総裁は、中銀は政府とともに、ロシア人投資家の凍結された資産の問題を解決するための方法を模索しており、その方法としては預託証券の強制的な自動変換、債券の発行、企業のロシアへの再登記などが考えられる、と説明した。同総裁は、債券で代替する方法はうまく機能しており、大多数の企業がこれを利用している、と述べた。凍結資産の交換や、S型口座の資金で凍結資産を買い戻す選択肢も検討されている。

**2023.06.21**

#### **ロシア外務省、オーストラリア人48人の入国を禁止**

6月21日付Kommersantによると、同日、ロシア外務省は、ロシア人に対するオーストラリアの制裁への報復として、48人のオーストラリア人を「入国禁止リスト」に掲載する、と発表した。リストに追加されたのは、ヴィクトリア州政府のジャシント・アラン副首相、軍産企業タレス・オーストラリアのアラン・ボル取締役およびその他幹部社員、SYPAQ社のフライト・オペレーション・マネージャーのルーク・アスピナル氏、南オーストラリア州「オーストラリアの日」実行委員会の一部メンバー、新聞Australianの記者などである。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1890258/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1890258/)

**2023.06.21-22**

#### **ロシア最高検察庁、WWFを好ましからざる組織に認定**

6月21日付Interfaxおよび22日付Kommersantによると、6月21日、ロシア最高検察庁は世界自然保護基金(WWF)を「望ましからざる団体」に認定する決定を下した。Kommersantによれば、WWFの環境保護活動や啓蒙活動が、経済安全保障を脅かすプロジェクトを実施するための隠れ蓑として利用されているという。例えば、北極圏やその天然資源の産業開発に関する政治路線の実現を妨害することを目的とした活動、北極海航路を米国の排他的経済水域へ移動させる根拠となる制限の策定および合法化に関する活動である。またWWFの活動は、「エネルギー、石油・ガス、鉱物・貴金属鉱床の開発に携わる主要な企業も対象」としており、主観的な規格や基

準に基づいて企業のエコ・ランキングが行われている、という。

## (2)その他制裁関連

2023.06.16

### 対ロ制裁の二次的制裁を最も多く科されているのはキプロス企業

6月16日付Interfaxによると、2023年に入り、西側諸国が対ロ制裁に違反した疑いのある第三国の企業に対して制裁を科す頻度が大幅に増えた。X-Complianceの統計システム(Interfaxグループのコンプライアンス・リスク管理サービス)によると、2023年初め以降、米国、EUおよび英国は、37カ国(キプロス、中国、イラン、アラブ首長国連邦、英国等)の企業に対し、すでに130件の制裁を科した。Interfaxグループのウラジミール・ゲラシモフ副社長は、「EUの第11次対ロ制裁パッケージは現行制裁の回避防止に特に重点を置いており、同パッケージが採択されれば二次的制裁の対象となる外国企業の数には大幅に増える可能性がある」と述べた。2022年2月22日以降、西側主要8カ国がロシア企業および国民に科した制裁は、2023年6月11日までに1万2,594件に達した。最も多いのは米国の制裁で、全体の22%を占める。6月半ば時点で最も厳しい制裁の対象とされているロシア企業および国民の数は3,871で、2022年2月22日時点の5倍に達している。「50%ルール」、すなわち制裁対象者が支配権を有する企業を考慮に入れると、合計7,786のロシア企業および国民が制裁のリスクに晒されている。また、ロシアは貿易においても前例のない制裁を科されている。米国、EUおよび英国は、贅沢品、デュアルユース品等1万9,000品目の輸出入を禁止している。X-Complianceの制裁データは、米国、EU、英国、スイス、ポーランド、カナダ、日本、オーストラリア等、11の主要制裁リストを対象としている。

2023.06.19

### 英国、ウクライナに賠償金が支払われるまで対ロ制裁を継続の意向

TASSが6月19日付ロイター通信の記事を引用して伝えたところによると、英国のジェームズ・クレバリー外務大臣は、英国政府がウクライナに賠償金が支払われるまで対ロシア制裁を維持する旨の法案を提出した、という。「ウクライナの復興需要は莫大であり、今後も変わらない。今日の措置によって、我々は制裁に対する英国の立場を強化し、ロシアによるウクライナの復興を保証するために制裁を行使する用意があることを確認する。新しい措置は、英国の制裁下にある人々が、ウクライナの復興のために凍結された資金を寄付できるようにすることを規定している。これは、任意のプロセスであり、その枠内で制裁対象の個人はウクライナの復興支援という形で具体的な目的のために資金を寄付する申請ができる。個人が寄付を強制されたり、寄付と引き換えに制裁の緩和を提案されたりすることはない」と英国政府の声明に述べられている。同時に、新法は英国の制限を課された個人や法人に対し、英国内の資産に関する情報を開示するよう求めている。

2023.06.20

### FATFがロシアをブラックリストに掲載する可能性

6月20日付Kommersantによると、マネーロンダリングに関する金融活動作業部会(FATF、The Financial Action Task Force)の会合が6月19日にパリで開かれる。FATFは、国際決済の問題において最も影響力のある政府間組織のひとつであり、ロシアに外国市場へアクセスさせないような措置を採る可能性がある。FATFはマネーロンダリングとテロリストへの資金供給に対する勧告を策定している。勧告が実施されない場合、ロシアはイラン、北朝鮮、ミャンマーと同列にブラックリストに載る可能性がある。前回FATFの委員会が2019年にロシアを調査した時は、問題はなかった。しかし今、FATFは、ロシアに対し、もっと厳しい対応を取るよう迫られている。国際社会では、ロシアがテロ組織と協力しているという見解が形成されている。例えば、多くの国で、民間軍事会社ワグネルはテロ組織と同列のものと認識されている。ナビウリナ中央銀行総裁は、ロシアをブラックリストに載せないようFATFを説得しようとしている。FATFにはブラックリストのほかにグレーリストがある。そこに掲載されるということは違反が存在するということだが、対象国は違反を修正すれば、ブラックリストへの掲載を逃れることができる。例えば、トルコ、アラブ首長国連邦、BRICSの盟友である南アフリカ共和国がそのグレーリストに載っている。

2023.06.21

### 英外相、ロシアの実業家はウクライナ復興資金を負担すべき

6月21日付TASSによると、英国のクレバリー外務大臣が20日、ロンドンで記者会見し、ロシアの実業家は今後のウクライナの復興資金を負担すべきであるとの見解を示した。米国のブリンケン国務長官との会談後の共同記者会見で、英国政府はウクライナの復興のために「オリガルヒの資金」を利用することを支持するかという記者の質問に対し、クレバリー外相は「我々は、政府と民間セクターが復興においてそれぞれ役割を果たすべきであることを認識している。しかし、非常に明確な自然的平等の原則があり、ロシアのウクライナ侵攻に資金を提供したり協力したりした者がかなり多くの資金、もしくは大部分の資金を負担すべきである」と答えた。同外相は、ロシアがウクライナに補償金を支払うまで対ロ制裁の継続を認めるという法案が提出されたことに言及し、英国の制裁対象者は凍結された資金をウクライナの復興のために寄付できるようになると述べた。同外相によると、これは「壊した者が弁償する」という原則である、という。

2023.06.21

### Swedbankのラトビア子会社、クリミアへの送金で米国に和解金支払い

6月21日付RBKIによると、米国財務省外国資産管理局（OFAC）のウェブサイト、スウェーデンのSwedbankのラトビア子会社が米国の制裁に違反したため343万ドルを支払うという情報が掲載された。OFACはSwedbank Latviaと和解合意を交わした。「Swedbank Latviaは、OFACの対クリミア制裁への明白な違反事案386件に対する民事責任として343万900ドルを支払うことに同意した」という。OFACによると、2015～2016年、Swedbank Latviaの顧客がクリミアのIPアドレスから同行のオンラインバンキングサービスを利用して米国のコルレス銀行経由でクリミア向けに送金を行い、送金額は総額330万ドルに達したとされている。

2023.06.21

### EU加盟国大使、第11弾対ロシア制裁パッケージに合意

6月21日付Interfaxによると、同日、EU加盟国の各国大使は、第11弾の対ロシア制裁パッケージに合意した。AP通信によると、このパッケージには、「制裁回避対策」が含まれる他、制裁リストへの新たな個人の追加、ロシアのマスメディア5社に対するEUの放送免許停止の延長、ロシアの軍事部門への転用可能な一連の物品および技術のロシア領を通じたトランジット輸送の禁止、ロシア産貨物を運んでいる船舶のEUの港への寄港禁止等の措置を含んでいるという。

※EUの第11弾対ロ制裁パッケージは6月23日に発表された。

<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/sanctions/restrictive-measures-against-russia-over-ukraine/history-restrictive-measures-against-russia-over-ukraine/>

2023.06.21

### EU、ロシアの資産を没収するための根拠を見出せず

6月21日付VedomostiがBloombergの記事を引用して伝えたところによると、EUは、凍結されたロシアの資産を没収するための法的根拠を見出せないという結論に至った。EUは、ロシア中央銀行の2,000億ユーロ以上の資産をウクライナ復興支援に振り向けるため、いくつかの選択肢を検討している。作業部会が「EUの制裁下にあるという理由だけで、凍結された資産を没収できる確実な法的手段」を見いだせないため、EUは「投資で得た利益をウクライナに振り向ける」ことを提議している。他方、オーストリアのシャレンベルク外務大臣は、ロシアの資産が没収され、その決定を巡り、後に法廷で争われ、敗訴することになれば、「外交的かつ経済的な破滅」になると指摘している。EU加盟国の首脳は、6月25日の週に、凍結資産をめぐる問題についての選択肢を話し合う模様だ。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*